

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成21年12月21日

至 平成22年3月20日

マルサンアイ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年4月30日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木春雄

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 伊藤明德

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 伊藤明德

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 9月21日 至 平成21年 3月20日	自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 3月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日
売上高 (千円)	10,072,338	10,185,127	4,694,669	4,738,885	19,955,285
経常利益 (千円)	306,527	528,042	171,382	117,763	524,560
四半期(当期)純利益 (千円)	129,466	249,834	71,941	39,752	321,798
純資産額 (千円)			2,249,531	2,616,143	2,446,360
総資産額 (千円)			14,845,230	15,191,255	15,679,004
1株当たり純資産額 (円)			196.84	229.00	214.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.36	21.92	6.31	3.49	28.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			15.1	17.2	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,789	494,699			1,249,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,368	334,704			437,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,584	112,700			616,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,311,681	1,261,978	1,249,109
従業員数 (名)			352	349	357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(名)	349 [173]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員（17名）、パート従業員（44名）、人材派遣（108名）及びアルバイト従業員（4名）の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数には、常勤顧問（4名）、当グループからグループ外への出向者（5名）は、含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(名)	332 [154]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員（14名）、パート従業員（31名）、人材派遣（105名）及びアルバイト従業員（4名）の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数は就業人員の内の正社員従業員であり、常勤顧問（4名）、出向者（5名）は、含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業	1,534,297	111.5
豆乳飲料事業	2,996,481	104.4
その他の事業	186,764	112.4
合計	4,717,543	106.9

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他の事業	12,443	166.8
合計	12,443	166.8

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業	1,538,951	100.5
豆乳飲料事業	2,936,865	101.0
その他の事業	263,067	102.9
合計	4,738,885	100.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	982,299	20.9	1,061,678	22.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済支援政策等により景況感に持ち直しの動きが見られたものの、デフレに伴う企業収益の減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、先行き不透明なまま推移しました。

食品業界全般におきましては、消費者の「食の安全・安心」への意識は高く、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでおります。

みそ業界におきましては、市場での低価格志向は依然として強く、厳しい市場環境が続いております。

豆乳業界におきましては、各社が様々な風味の豆乳を発売するなど、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は、47億38百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は、1億7百万円（前年同期比62.1%増）、経常利益は、1億17百万円（前年同期比31.3%減）、四半期純利益は、39百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

みそ事業

生みそは堅調に推移したものの、調理みそと即席みそが苦戦したため、売上高は、15億38百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は、66百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

a. 生みそ

主力製品である純正こうじみそ1kgの小容量タイプ純正こうじみそ750gが順調に推移し、売上高は、11億70百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

b. 調理みそ

鍋スープの多様化により、キムチ鍋スープの出荷が伸び悩み、売上高は、2億54百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

c. 即席みそ

競合他社との販売激化により、売上高は、1億13百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

豆乳飲料事業

飲料が堅調に推移したため、売上高は、29億36百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は、1億63百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC.につきましては、持分法による投資損失9百万円を営業外費用に計上しております。

a. 豆乳

堅調に推移したものの、海外向け豆乳の回収及び販売自粛により、売上高は、21億65百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

b. 飲料

病院等で使用されている流動食が好調であったため、売上高は、7億71百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

その他の事業

ちゃんこ鍋、寄せ鍋スープが好調に推移し、売上高は、2億63百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は、11百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、73億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少3億15百万円等によるものであります。

固定資産は、78億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、建物及び構築物の減少27百万円、投資有価証券の減少24百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、151億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、73億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少4億28百万円等によるものであります。

固定負債は、51億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少65百万円、デリバティブ債務の減少37百万円、役員退職慰労引当金の減少36百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、125億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少いたしました。

純資産

純資産合計は、26億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加1億81百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億99百万円減少し、12億61百万円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億33百万円（前年同期は3億20百万円の資金増加）となりました。これは、仕入債務の減少額6億34百万円、未払金の減少額2億11百万円等の資金減少に対し、売上債権の減少額5億59百万円、たな卸資産の減少額3億29百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億84百万円（前年同期は39百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億81百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億35百万円（前年同期は1億51百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億90百万円等の資金減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社製造の海外向け豆乳「BONSOY」について、FSANZ（オーストラリア・ニュージーランド食品基準庁）より、ヨウ素量が多く、健康被害が発生する恐れがあるとの情報がありました。シンガポール政府からの回収命令もあり、他国においても日本の輸出業者を通じて当該製品の販売自粛をお願いしてまいりました。当該製品はスペックを変更し、販売再開しておりますが、再発防止のため、各国における食品の基準成分の把握に努めてまいります。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による企業価値及び株主共同の利益に対して毀損する例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、買収防衛策につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ株式会社	本社工場（愛知県岡崎市）	豆乳飲料事業	前処理及び仕上げ設備	94,015	69,450	自己資金及び借入金	平成21年12月	平成22年1月	
	関東工場（群馬県利根郡みなかみ町）	豆乳飲料事業	前処理設備	11,000		自己資金及び借入金	平成21年12月	平成22年1月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月21日～ 平成22年3月20日		11,480,880		865,444		612,520

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	695,420	6.06
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	638,900	5.56
中島典子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
佐藤不二子	愛知県岡崎市	416,300	3.63
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	394,000	3.43
下村鈞爾	愛知県岡崎市	277,000	2.41
石田ち系	愛知県岡崎市	248,280	2.16
ひかり味噌	長野県諏訪郡諏訪町西四王4848番地 1	200,000	1.74
計		5,248,860	45.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,376,000	11,376	同上
単元未満株式	普通株式 23,880		同上
発行済株式総数	11,480,880		
総株主の議決権		11,376	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が570株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己保有株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒 下1番地	81,000		81,000	0.71
計		81,000		81,000	0.71

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、81,570株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	425	395	371	405	400	405
最低(円)	370	360	340	379	373	385

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間(例10月度は、9月21日から10月20日まで)の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年12月21日から平成21年3月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年9月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年12月21日から平成21年3月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年9月21日から平成21年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成22年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,978	1,379,109
受取手形及び売掛金	² 3,258,243	² 3,573,728
商品及び製品	525,693	533,143
仕掛品	538,253	560,875
原材料及び貯蔵品	661,350	601,957
その他	937,517	1,097,669
貸倒引当金	5,226	3,174
流動資産合計	7,305,811	7,743,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 2,819,076	¹ 2,846,102
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 1,695,286	¹ 1,696,370
土地	2,596,474	2,596,474
その他(純額)	¹ 55,922	¹ 65,706
有形固定資産合計	7,166,759	7,204,654
無形固定資産	59,157	57,134
投資その他の資産		
投資有価証券	492,260	516,589
その他	176,938	160,391
貸倒引当金	9,671	3,076
投資その他の資産合計	659,527	673,905
固定資産合計	7,885,444	7,935,693
資産合計	15,191,255	15,679,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,963,212	² 2,391,501
1年内返済予定の長期借入金	2,349,660	2,330,462
未払法人税等	211,695	293,277
賞与引当金	366,679	356,475
未払金	2,050,810	2,136,033
その他	² 448,875	² 390,843
流動負債合計	7,390,931	7,898,594
固定負債		
長期借入金	3,298,276	3,363,779
退職給付引当金	1,543,199	1,531,880
役員退職慰労引当金	142,885	179,704
その他	199,820	258,685
固定負債合計	5,184,181	5,334,049
負債合計	12,575,112	13,232,644

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	657,881
利益剰余金	1,207,820	1,026,382
自己株式	47,134	47,134
株主資本合計	2,684,010	2,502,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,132	20,703
為替換算調整勘定	55,411	40,973
評価・換算差額等合計	73,543	61,676
少数株主持分	5,675	5,464
純資産合計	2,616,143	2,446,360
負債純資産合計	15,191,255	15,679,004

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年3月20日)
売上高	10,072,338	10,185,127
売上原価	7,305,747	7,199,943
売上総利益	2,766,591	2,985,183
販売費及び一般管理費	¹ 2,335,364	¹ 2,470,172
営業利益	431,226	515,011
営業外収益		
受取利息	1,772	897
技術指導料	28,461	21,557
不動産賃貸収入	11,985	11,854
持分法による投資利益	4,146	3,475
デリバティブ評価益	-	1,205
保険解約返戻金	-	28,689
その他	33,436	10,828
営業外収益合計	79,802	78,506
営業外費用		
支払利息	45,955	37,733
デリバティブ評価損	109,997	-
為替差損	36,680	17,038
その他	11,867	10,702
営業外費用合計	204,501	65,474
経常利益	306,527	528,042
特別利益		
固定資産売却益	630	-
貸倒引当金戻入額	1,627	-
特別利益合計	2,258	-
特別損失		
固定資産除却損	513	9,303
投資有価証券評価損	26,066	21,907
製品回収費用	-	² 59,771
特別損失合計	26,579	90,982
税金等調整前四半期純利益	282,206	437,060
法人税等	151,337	187,014
少数株主利益	1,402	211
四半期純利益	129,466	249,834

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高	4,694,669	4,738,885
売上原価	3,475,661	3,436,855
売上総利益	1,219,007	1,302,029
販売費及び一般管理費	¹ 1,152,427	¹ 1,194,093
営業利益	66,580	107,936
営業外収益		
受取利息	1,300	557
技術指導料	8,771	9,174
不動産賃貸収入	6,023	5,921
持分法による投資利益	153	-
デリバティブ評価益	96,151	15,967
為替差益	-	4,362
その他	19,273	4,930
営業外収益合計	131,673	40,913
営業外費用		
支払利息	21,588	17,922
持分法による投資損失	-	9,281
為替差損	216	-
その他	5,066	3,881
営業外費用合計	26,871	31,085
経常利益	171,382	117,763
特別利益		
固定資産売却益	630	-
貸倒引当金戻入額	209	953
特別利益合計	840	953
特別損失		
固定資産除却損	213	227
投資有価証券評価損	14,481	998
製品回収費用	-	² 59,771
特別損失合計	14,694	60,997
税金等調整前四半期純利益	157,528	57,719
法人税等	85,606	18,880
少数株主損失()	19	913
四半期純利益	71,941	39,752

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,206	437,060
減価償却費	309,075	332,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,424	8,647
賞与引当金の増減額(は減少)	55,347	10,203
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,475	11,319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,696	36,819
受取利息及び受取配当金	3,298	2,466
投資有価証券売却損益(は益)	170	-
持分法による投資損益(は益)	4,146	3,475
支払利息	45,955	37,733
為替差損益(は益)	9,524	2,515
投資有価証券評価損益(は益)	26,066	21,907
デリバティブ評価損益(は益)	109,997	1,205
有形固定資産除却損	8	4,966
売上債権の増減額(は増加)	69,505	307,896
たな卸資産の増減額(は増加)	69,433	29,321
仕入債務の増減額(は減少)	314,429	428,289
未払金の増減額(は減少)	74,508	11,840
その他	19,484	152,958
小計	634,289	814,077
利息及び配当金の受取額	3,342	2,515
利息の支払額	48,155	38,281
法人税等の支払額	28,695	283,614
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,789	494,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,796	320,036
投資有価証券の取得による支出	5,991	5,969
投資有価証券の売却による収入	1,324	-
その他	5,094	8,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,368	334,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,522,006	1,446,305
配当金の支払額	-	68,395
その他の収入	99,000	99,000
その他の支出	97,578	97,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,584	112,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,448	34,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,388	12,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,292	1,249,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,311,681	¹ 1,261,978

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月20日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は15,158千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月20日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末 (平成21年9月20日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,420,562千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,100,094千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2 四半期末日満期手形</p> <p>四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">65,503千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,595千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,393千円	支払手形	65,503千円	設備支払手形	2,595千円	<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,514千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,753千円	支払手形	43,514千円	設備支払手形	1,716千円
受取手形	9,393千円												
支払手形	65,503千円												
設備支払手形	2,595千円												
受取手形	8,753千円												
支払手形	43,514千円												
設備支払手形	1,716千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成21年3月20日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 480,054千円	給与手当 472,705千円
支払運賃 902,387千円	支払運賃 894,088千円
賞与引当金繰入額 161,319千円	賞与引当金繰入額 174,424千円
退職給付費用 36,252千円	退職給付費用 40,465千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,386千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,780千円
貸倒引当金繰入額 244千円	貸倒引当金繰入額 11,521千円
2	2 製品回収費用 当第2 四半期連結累計期間において、当社製造の 海外向け豆乳「BONSOY」の回収に伴う特別損 失を計上しております。
	たな卸資産処分損 45,545千円
	廃棄費用 12,059千円
	その他費用 2,167千円
	合計 59,771千円

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 234,371千円	給与手当 235,668千円
支払運賃 430,416千円	支払運賃 426,383千円
賞与引当金繰入額 76,881千円	賞与引当金繰入額 83,942千円
退職給付費用 18,126千円	退職給付費用 20,015千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,688千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,141千円
2	2 製品回収費用 当第2 四半期連結会計期間において、当社製造の 海外向け豆乳「BONSOY」の回収に伴う特別損 失を計上しております。
	たな卸資産処分損 45,545千円
	廃棄費用 12,059千円
	その他費用 2,167千円
	合計 59,771千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成21年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日)
現金及び預金勘定 1,440,181千円	現金及び預金勘定 1,389,978千円
預入期間が3ヶ月を超える 128,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 128,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,311,681千円	現金及び現金同等物 1,261,978千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日
至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81,570

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月10日 定時株主総会	普通株式	68,395	6.00	平成21年9月20日	平成21年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,531,614	2,907,472	255,582	4,694,669		4,694,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,531,614	2,907,472	255,582	4,694,669		4,694,669
営業利益(又は営業損失)	55,500	123,802	1,721	66,580		66,580

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,538,951	2,936,865	263,067	4,738,885		4,738,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,538,951	2,936,865	263,067	4,738,885		4,738,885
営業利益(又は営業損失)	66,869	163,085	11,719	107,936		107,936

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成21年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,417,941	5,971,186	683,211	10,072,338		10,072,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,417,941	5,971,186	683,211	10,072,338		10,072,338
営業利益	52,234	322,849	56,143	431,226		431,226

(注) 1 事業の区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 会計基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益は、みそ事業が20,332千円、豆乳飲料事業が13,724千円、その他の事業が3,824千円減少しております。

- 4 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部(構築物、機械装置)について耐用年数を変更しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益は、みそ事業が3,071千円増加、豆乳飲料事業が6,472千円減少、その他の事業が2千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日 至 平成22年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,329,959	6,183,643	671,523	10,185,127		10,185,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,329,959	6,183,643	671,523	10,185,127		10,185,127
営業利益(又は営業損失)	14,423	473,810	55,624	515,011		515,011

(注) 1 事業の区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成21年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日 至 平成22年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成21年3月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末 (平成21年9月20日)
229円00銭	214円13銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末 (平成21年9月20日)
純資産の部の合計額	2,616,143千円	2,446,360千円
普通株式に係る純資産額	2,610,467千円	2,440,895千円
差額の内訳		
少数株主持分	5,675千円	5,464千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	81,570株	81,570株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	11,399,310株	11,399,310株

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額 11円36銭	1株当たり四半期純利益金額 21円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年3月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	129,466千円	249,834千円
普通株式に係る四半期純利益	129,466千円	249,834千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	11,401,056株	11,399,310株

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円31銭	1株当たり四半期純利益金額	3円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	71,941千円	39,752千円
普通株式に係る四半期純利益	71,941千円	39,752千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	11,400,970株	11,399,310株

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

平成22年4月1日より適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

これにより退職給付債務が47,929千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成20年9月21日から平成21年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月21日から平成21年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月21日から平成21年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月30日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。